

みやざき 議会だより

平成23年
2月5日発行

No.61

●発行／宮津市議会
●編集／議会情報化等特別委員会
TEL 0772-22-2121(代)
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

● 一般質問	10
● 常任委員会行政視察報告	8
● 意見書・請願	7
● 補正予算・条例改正 Q & A	5
● 平成21年度決算審査 Q & A	2
● 12月定例会のうごき	2

学童保育
吉津のびのび放課後クラブ



12月定例会のご様子

12月定例会は、11月29日から12月22日までの24日間開催され、冒頭、平成21年度の決算審査結果が各委員長から報告され採決しました。

今定例会では、給与に関する条例、し尿くみ取り制度及び料金の改定、補正予算など7議案を原案どおり可決しました。「TPP参加に反対する請願」は不採択、「包括的経済連携等に関する意見書」「水道料金値上げの実施時期の延期を求める請願書」は採択となりました。

一般質問は、6・7日の2日間11人の議員が行いました。

さらに、補正予算等2件が追加提案され、いずれも原案どおり可決しました。「尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する意見書」は採択となりました。

なお、9月議会から継続審査になっていた宮津市水道事業給水条例の一部改正は、実施時期延期の意見を付して可決しました。

また、宮津市基本構想調査等特別委員会が発足しました。

今定例会の傍聴者は29人でした。

平成21年度決算審査Q&A

10月に各常任委員会で、平成21年度決算の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

意見：委員会が市に出した意見

経過意見：審査の過程で委員から出た意見

一般会計

総務文教委員会

時間外勤務手当に

9411万円

Q 時間外勤務手当の状況は？

A 対象者は2331人。最も時間外勤務の多かった職員は年811時間。

意見

企画環境室の時間外勤務実績が突出しており、職務執行体制に問題があると思われるので是正されたい。

地方バス路線運行維持対策に 28222万円

Q 世屋畑線は運賃収入6万7千円に対し運行経費が285万円だが、費用対効果についてどう考えるか？

A こうした枝線は、幹線も含めた路線全体の公共交通網として考える必要がある。

防災行政無線整備に

4452万円

Q 計画全全ての工事が完了したが、十分か？

A 屋外放送設備は完了したが、屋内スピーカー設備を整備して完成と考えている。

かし、4億円前後の事業費が見込まれるため当面は困難。携帯電話で避難情報を発信する仕組みづくりに取り組んでいく。また、20数基残るアナログ式屋外放送設備を平成28年までにはデジタル式に換える必要がある。

小型ポンプ付軽四駆消防車に 533万円

Q 購入財源の辺地債での借り入れに対して交付税でどれくらい戻ってくるのか？

A 購入金額の100%を辺地債を充てることができ、その80%が交付税で戻ってくる。たいへん有利な起債である。

経過意見

次年度以降の交付税措置が期待できる有利な起債を使い、老朽化した消防設備を早期に更新されたい。

◆辺地債とは？

辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を目的として充当される地方債。

宮津駅再生に

1089万円

Q 駅周辺整備事業のように複数年にわたるものは、事業の全体像が見える予算組みが必要ではないのか？

A 各種計画で全体像や方向性を示すのが基本と考えるが、健全な財政運営を前提に債務負担行為も検討したい。

経過意見

駅周辺整備等の公共交通対策においては、市民ニーズを把握した上での確な施策を実施されたい。

市有地の売却

1437万円

Q 売却時に適正な市場価格を把握しているのか？

A 鑑定評価をもとに、地価公示、地価調査等で地価の動向をつかんだ上で時点修正をかけて売却している。

経過意見

大手川改修工事の終了に伴い、現在市が保有している代替地を早急に処分されたい。

一般廃棄物収集運搬業務に

1億3010万円

Q ごみの分別についての対策は？

A 広報誌みやづによる周知と、要望に応じ職員を派遣しての講習会を実施している。

経過意見

ごみの排出・収集について、現状を把握し、分別の広報活動を徹底されたい。

重要文化財旧三上家住宅の管理運営に

417万円

Q 旧三上家住宅は地理的にわかりにくく、看板が必要と思うが設置しないのか？

A 松を使った看板を設置する予定。大きな案内板も必要と考えており、景観まちづくりの担当室と共に前向きに検討したい。

歴史資料館の管理運営に

1万3千円

Q 歴史資料館の収蔵資料等をまちなか観光に活かす取り組みはしたか？

A 旧三上家住宅での古い絵葉書の展示と、蕪村まつりで蕪村の絵画の複製の展示を行った。持ち出し可能な収蔵資料は、持ち出し先を確認の上で活用いただいている。

経過意見

歴史資料館の収蔵資料等をまちなか観光に積極的に活用されたい。

産業建設福祉委員会

高齢者ふれあい交流施設整備に 1599万円

経過意見

ふれあい交流の場として十分な活用を図ることに、老人

クラブの活動拠点として機能できるように体制作りを進められたい。



高齢者ふれあい交流施設

民生委員・児童委員の活動補助に 722万円

Q 高齢化、ひと暮らしの人が増加しているが、民生委員の状況把握はどうか？

A 全国的に高齢者、児童の虐待が増加し、民生委員の負担は大きい。負担軽減の方策について国の動向を見守りたい。

経過意見

民生委員の選任方法、処遇・待遇の見直しなどの対策を国に求める等対応を検討されたい。

保育所（園）の運営に

4億8336万円
のびのび放課後クラブの実施に 1025万円

古津保育園の一時保育の実施、乳児棟整備の支援、府中保

育所の開所時間延長、のびのび放課後クラブの開所時間の繰り上げなど多様な子育て支援ニーズへの対応を図った。

経過意見

引き続き保護者の多様なニーズに対応できる施設整備、保育サービスの向上に努められたい。

宮津市障害者自立支援協議会を設置

Q この協議会の具体的内容は？

A 地域生活において課題となる生活、発達、就労の部会を設け、部会ごとに実態把握し、課題とそその対応策を協議する。

くらしの資金貸付に

493万円

Q 生活保護の被保護人員等は横ばい状況だが、くらしの資金が増加しているのでは？

A 一時的に生活費が足りず、貸付けによって、次の収入までつなぎ、生活保護にならずに済むケースが多い。

新型インフルエンザ対策に

381万円

保育所等へ空気清浄機などを設置。また17の医療機関で予防接種が実施され、低所得者に対

して接種費用の補助を行った。

経過意見

今後も流行の可能性があるため、継続して予防対策の充実に努められたい。

健康診査等に

1856万円

Q 健康診査の受診率が低いが全国レベルと比べてどうか？

A 受診率は全国レベルの中にある。節目健診等も実施し、受診率は上がってきているが、更なる啓発等受診促進を図りたい。

経過意見

健診の受診率が低い要因を研究・分析し、更なる受診率の向上に努められたい。

農業委員会の運営に

338万円

耕作放棄地の発生防止と解消に努めるため、新たに農業振興委員会を設置し、地域での懇談会を開催。また、営農組合設立経過と活動内容、有害鳥獣対策に係る研修視察を行った。

経過意見

農業振興委員会の今後の活動に期待する。また、有害鳥獣対策は、緊急課題とし実践的取り組みを行っている視察先を選定し、実施されたい。

景観まちづくりの推進に

151万円

都市計画事務事業に

14万円

Q 景観の視点から、空き家対策はどうか考えるか？

A まち歩き調査で空き家状況を確認。宮津まちづくり研究会や天橋作事組とも協議する。

Q 都市計画審議会はどのような時に開催されるのか？都市計画マスタープランやビジョンについては議論できないのか？

A 都市計画道路や用途地域の見直しなど、都市計画法の案件が生じたときに開催。

Q 道路の改良率・舗装率と総合計画との整合性は？

A 平成21年度末で改良率46.75%、舗装率78.3%であり、総合計画との検証は必要である。

経過意見

市全体の都市計画マスタープランやビジョン等について議論の場の設置を検討されたい。

都市公園等の管理に

1935万円

市営駐車場の管理に

845万円

Q 施設の利用率が低いのでは？

A 運動公園は、宮津市民実

実践活動センターに管理運営委託しており、各種大会の誘致等にも努めていただいている。天橋立駐車場は、利用台数前年比144%で、まだ低い回転率。観光拠点としての機能強化を図っていきたい。

経過意見
利用率の低い要因を分析し、利用率と収益の向上に努められたい。

排水機場の維持管理・改修に 1765万円

Q 今後の改修予定は？
A 相当年月が経っており、多くの修繕・取り換えが必要。有利な財源を確保し実施したい。

経過意見
長期の修繕計画等を作成し、緊急時に備え、計画的な修繕・整備に努められたい。

浄化槽設置補助に 2438万円

浄化槽維持管理費補助に 502万円

平成21年4月から浄化槽設置補助を従来の4割から7割程度に拡充。また浄化槽維持管理費の補助制度を新設し、年2万円、251基に補助金を交付した。

Q 浄化槽設置の目標に対し実績があまり上がらないが、

何か対策は？

A 一層の啓発が必要と考える。下水道で接続に伴う宅内工事を補助対象とする動きがあり、浄化槽にも同様の制度を設けるよう府に要望したい。

滞在型観光の推進に 179万円

エコツーリズムの推進に 48万円

Q 滞在型観光地に向けて各種施策の状況と今後の展開は？

A 根幹となる素材を作ることを目的に色々な取り組みを行ってきた。これらを一につなげて商品として売り出したい。

経過意見
エコツアーガイドの養成について、今後ガイドを活用した観光施策に期待する。

地産地消の促進に 1億6605万円

農産物等直売所「宮津まごころ市」の整備のほか、地産地消促進の取り組み支援を行った。

Q 農産物等直売所の商品の品揃えが少ないが今後の運営は？

A 一番の課題は品揃えであり、一年を経過した時点で総括を行い、今後の対応を検討

したい。

経過意見

農産物等直売所は、十分にその機能を果たせるよう運営に努められたい。また、浜町再開発用地全体の有効活用を図るとともに直売所の一層の活用を図られたい。



農産物等直売所

特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

浜町再開発用地の一部（農産物等直売所用地）とつづじが丘回地宅地分譲地2区画を売却した。

経過意見

宅地分譲地の早期売上に努められたい。

国民健康保険事業

Q 一般医療費給付額が前年より高くなっている理由は？

A 医療費は年々伸びている。高齢化が進んでいることや新しい薬・診療方法の開発により診療報酬が上がっているのではないかと考えている。

Q 医療費を抑制する対策は？

A シェネリック医薬品の使用により抑制することもできる。与謝医師会に1市2町で申し入れたり、被保険者にこの医薬品使用の意思表示カードを配布するなどしている。

老人保健医療

平成20年3月31日で制度が廃止されたことを受け、過誤調整等に伴う医療費を支払った。

後期高齢者医療

平成20年4月から始まった制度で、75歳以上の方と、65歳以上75歳未満で一定の障害認定を受けた方が対象。京都府後期高齢者医療広域連合が運営。市町村の役割は、保険料の徴収、保険証の引き渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付。

産業建設福祉委員会

介護保険事業

Q 制度発足時、介護認定者は何人だったのか。また現状をどう分析しているのか？

A 当初は8006人で現在1458人となっている。介護保険は国の制度で、市独自で行えない部分があるが、施設待機者が出るなど、サービスが利用できない現状。現在施設整備に向け調整中。しかし施設を作れば保険料に跳ね返るので施設整備がどこまで必要か検討中。

Q 在宅サービスは、夜間等も含め対応できる体制作りが必要と思うが？

A まさにその通りであり、市内、市外業者も含め事業者の対応を検討・調整したい。

経過意見

制度発足から10年という節目。制度を評価、分析し改善点を明らかにし、サービスの向上に努められたい。また、引き続き介護予防に重点を置いた事業を推進し、介護予防及び機能向上・機能維持に努められたい。

休日応急診療所

平成21年度は、診療日数71日、年間患者数1679人、1日当たりの平均23・6人であった。

12月補正予算 補正総額 4億5,459万円

主な内容

一般会計

◆若者が定住できる環境づくり 3人乗り自転車の購入・貸出に	150万円
◆観光を基軸とした産業振興 中山間地域等直接支払交付金の面積増加等に伴う増額に 有害鳥獣の捕獲頭数増加に伴う駆除委託料の増額に 与謝天橋立IC供用開始に伴う観光誘導看板の設置に	550万円 200万円 150万円
◆環境保全と生活環境対策 KTR宮津駅、天橋立駅へのソーラーライトの設置に し尿収集計測器の設置に	1,560万円 1,030万円
◆教育と人材育成 小学校非常階段の改修、遊具の設置・改修等に 食器消毒保管庫の更新に 下肢障害等対応のためのトイレ洋式化改修等に 図書、紙芝居等の購入に	530万円 120万円 111万円 180万円
◆健康増進と福祉の推進 保育所への空調機設置に 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の ワクチン接種の無料化(全額公費負担)に	500万円 1,178万円
◆基盤の整備・活用 大手川改修、宮津野田川道路竣工記念イベント開催支援に KTR宮津駅ホーム階段のバリアフリー化整備補助に 市道・都市下水路等の整備に 市道国分成相寺線の整備に 宮津運動公園トイレの水洗化整備に 住宅耐震改修助成の拡大に	100万円 3,500万円 1,200万円 2,040万円 5,500万円 510万円
◆協働と市役所改革 地区連絡所における住民票等即時交付システムの導入 及び事務用パソコン等の更新に	1,720万円

下水道事業

Q 10年間で90%の普及率を目指すということだが、今後の整備計画はどのように考えているのか？

A 財政状況を考慮しながら、

年間4億円の工事を限度に平成30年まで整備を行う計画である。

経過意見

厳しい経済情勢、また高齢化社会という中で、更なる水洗化率の向上に努められたい。

平成22年12月 補正予算・条例改正等審査Q&A

12月10日・13日・20日に、各常任委員会で平成22年度12月補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。



補正予算

一般会計

総務文教委員会

Q 時間外勤務手当の増額補正に

A 1日2500円・半日1250円、屋外従事にはさらに1日1000円・半日500円を加算していた。平成21年度は26人に5万6291円を支給した。

意見

時間外勤務手当の支給は、条例に基づき適正に執行された。

Q 宮津駅、天橋立駅への防犯灯の設置に

A 1560万円

宮津駅6基、天橋立駅7基の省エネ型のソーラーライトを設置するもの。

Q し尿収集車への計量器設置に

A 1030万円

くみ取り時に業者が発行する伝票に記載される内容

to:

A 名前、くみ取り量、金額を記載する。できれば支払い通知と領収通知も兼ねる等、できるだけ経費のわからない手法も研究していく。

Q 電算機等の整備に

A 1720万円

地区連絡所で住民票等即時交付システム導入、一部事務用パソコンとサーバー更新のための費用。

Q 宮津駅ホーム階段昇降機の設置に

A 3500万円

Q 学校施設整備に

A 761万円

教育環境の充実と児童生徒の安全確保のため、市内小中学校の非常階段、遊具、トイレ等の整備を行うもの。

産業建設福祉委員会

Q 観光誘導看板の設置に

A 150万円

来年3月の鳥取豊岡宮津自動車道・与謝天橋立ICの供用開始に伴い、観光客の歓迎・誘導看板を設置するもの。場所はIC出口付近、須津交差点、市宮駐車場出入口、須津バイパスから文珠への分岐点に設置予定。

子育てに優しいまちづくりに
150万円

3人乗り自転車20台購入し、子育て家庭に貸し出す。

経過意見

早急に貸出要綱を作り、維持管理方法や事故時の対応等を定めて充実した体制を整え、制度を市民に周知されたい。



3人乗り自転車

日本脳炎の予防接種に

170万円

日本脳炎の予防接種の取扱い変更に伴う、9歳から13歳未満の未接種者741人に対するワクチン接種に係る経費。

中山間地域等直接支払交付金事業に
550万円

今年度から5カ年事業の第3期がスタートし、新たに締結された集落協定に伴い増額するもの。

有害鳥獣対策に

200万円

イノシシ等の捕獲頭数が急増し、当初の想定数を大幅に上回る見込みから駆除委託料を増額するもの。

Q 市内でもアライグマなどを多く見かけるがその対策は？

A 今年は小動物が異常に多い。緊急に小動物用の檻を増やし貸与している。

Q 有害鳥獣増加の原因と対策は？また地元へ負担を求めただけでなく、抜本的対策を。

A 山の環境の変化が大きな原因。広葉樹を植栽する取り組みを進めている。また、①広域的焼却施設の整備②サルの一斉捕獲③熊の個体数調整を府知事に要望する。

経過意見

要望は、近隣市町と連携し広域に行われたい。また、小動物の檻の貸与について広報されたい。

除雪事業に

2500万円

Q 雪が少なく待機ばかりの状況に対しては？

A 補償制度をとっており、重機の大きさにより補償額の時間が異なるが、最低補償額は支払っている。

保育所への空調機設置に

500万円

保育室、遊戯室等に空調機を設置するもので、4保育所に16台の設置を行う。

予防接種の無料化に

1178万円

子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌のワクチン接種を全額公費負担する。子宮頸がんワクチンは国の制度を活用し中学1年から高校1年までの356人を対象、ヒブ及び肺炎球菌は0歳から4歳の乳幼児643人を対象に実施するもの。

Q 後遺症の問題は？

A 安全性が考慮された接種促進と認識しているが、万が一事故等が発生した場合、市町村が加入する損害賠償保険と医薬品の副作用救済制度により被害救済する。

道路等の新設改良、改修等に
3200万円

地域の生活道路であり観光名所へのアクセス道でもある国分成相寺線の改良と地元要望に因應するため緊急性・必要性の高い道路、下水路等の小規模改修を行うもの。

Q 地元要望の改修は何箇所か。

A 平均100万円の事業費

で10か所程度を考えている。

宮津運動公園トイレ水洗化に
5500万円

住宅耐震化事業に

510万円

「耐震化緊急支援事業」を活用し、従来の制度に上乗せ補助を行い、所有者負担を軽減。耐震化の一層促進と地域経済の活性化を図るもの。

経過意見

事業全般について、厳しい地域経済情勢への対策であるため①緊急に経済効果が現れるよう、迅速な対応で取り組まれた②地元業者を活用されたい③事業執行にあたっては、十分精査・研究の上実施されたい。

特別会計

総務文教委員会

国民健康保険事業

保険給付費の財源不足に借入れ

1億1000万円

医療費増加に伴い保険給付費の不足が見込まれるため、京都府の広域化等支援基金から借り受けるもの。さらに、基金を取り崩すなど、給付費において全

額で2億366万円を補正した。

Q 財源不足ということは、毎年借り入れることになるのか？

A この状況では運営できないので、値上げを検討する時期に来ていると考えている。

条例改正等

総務文教委員会

宮津市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部改正

主な改正点は次の2点。
①プラスチック・ビニール類の有料指定ゴミ袋（水色）の45リットルサイズを追加する。
②し尿手数料区分の定額制を廃止して従量制のみとし、手数料は18リットルあたり172円から203円へと18%アップの改定をするもの。手数料徴収方法はくみ取り券方式から口座振替方式に切り替える。

Q 口座振替へ切り替えると滞納が発生すると思われるが対処法は考えているか？

A 督促状や催告状の発行と併せ、戸別訪問もしていく。近隣市町と同様に、数回滞ればくみ取り停止などの措置も取らざるを得ないと考えてい

経過意見

市民生活に深く関わりのある議案は、議員が説明ができるよう、理事者に十分な情報提供と分かりやすい説明を求め、議会も主体的な調査研究に基づき議論を深め、より良い審査ができるようお互いに研鑽していくべきである。

宮津市総合計画審議会設置条例の廃止

地方自治法の改正により、宮津市総合計画の基本構想策定の義務付け規定の消失が見込まれることから、条例を廃止するもの。

今後の取り組みは？

A 市民や議会と十分な意見交換をしながら基本構想にあたる「みやづビジョン」を作り上げていきたい。地方自治法改正後は「みやづビジョン」を議決事件とする条例案も提案する。

丹後地区広域市町村圏事務組合の解散

平成21年3月の「ふるさと市町村圏」関係の要綱の廃止を受け、平成22年度未解散を決めたことに伴うもの。

Q 今後、ごみ処理等の広域的な政策課題の取り組みはどのようになるのか？

A 解散後も2市2町で協議の場を設けていくことが確認されている。

産業建設福祉委員会

宮津市水道事業給水条例の一部改正

本市の水道施設は築造後30～80年経過し老朽化。耐震性にも欠け、亀裂や漏水事故がたびたび起きている。また、人口減で収益も減少する中、今回の改正は老朽化著しい施設の更新・整備を進め、水道水の安定供給と水道事業の安定経営を図るため「宮津市水道使用料金等審議会」の答申に基づき水道料金の改定等を行うもの。

主に、平均改定率20%の引き上げと閉栓・開栓時に手数料500円を徴収する。

審議会の審議の経過は？

A 施設も見ていただき審議を重ねた。様々な意見もあったが安全な水道水の安定給水と健全な事業経営を行うには値上げは仕方がないという意見が大勢を占めた。

平均改定率20%とした経緯は？

A 健全経営できる改定率は36・5%だが、住民負担等を考慮し最低ラインの20%としたもの。

意見

値上げの実施時期は、経済状況等も見計らいながら、夏の繁忙期以降とされたい。今後とも効率的で健全かつ将来の展望を見据えた経営に努力される。

意見書

尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する意見書

議決結果 可決 議決状況 全員賛成

去る9月7日、尖閣諸島沖の我が国領海内で違法操業していたと見られる中国漁船が、停船を命じた海上保安庁の巡視船に故意に衝突したため船長を逮捕する事件が報道された。尖閣諸島は、1969年、その周辺に石油・天然ガスが存在すると報じられて以来、台湾、中国が領有権を主張し始めたが、我が国固有の領土であることは国際法上からも歴史的にも疑問の余地はない。しかし、今後中国を初め、近隣関係諸国と漁業、交易等においてトラブルが発生することが憂慮される。

よって、多くの漁業者を抱える当地域としても看過できるものではなく、国民の生命・安全・財産及び領土・領海を守る立場から、次の事項を実現され毅然とした外交姿勢を確立されるよう国に求めるもの。

①「尖閣諸島は我が国固有の領土」であることを毅然と中国及び周辺関係各国に示し、今後このような事件が発生した時は国内法によって厳正に対処されること。

②尖閣諸島周辺における我が国漁船、漁業の操業の安全と船舶の航行を守るため更なる警備体制の強化・充実を求める。

③中国政府に今回の事件について厳重に抗議するとともに、再発の防止に当たっては冷静なる外交的努力によって解決されるよう求める。

意見書

包括的経済連携等に関する意見書

議決結果 可決 議決状況 賛成多数

政府は11月9日、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について「関係国との協議を開始する」と発表。TPPは、すべての関税撤廃を原則とする包括的な協定で、これが実行されると我が国の農業は壊滅的な打撃を受けるとして関係各方面から危惧の念が出されている。

農村、また農業は、日本の国土保全、食料生産、農村を中心とした日本古来の文化・伝承を守り育てる観点からその育成、保護が必要であり、日本の農業、農村文化、ひいては日本の文化を守る意味からもTPPへの加入にあたっては、より慎重に対処され、併せて農業を守る施策をさらに充実・強化されるよう国に求めるもの。

子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための
教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願

請願者 与謝地方教職員組合 竹内憲昭

趣旨 就学援助制度の趣旨をさらに広く保護者に知らせると共に所得判断基準を5年前の基準に戻すことと併せ給食費・修学旅行費全額支給の実施、栄養教諭を全校に配置し地域の食材によるより安心でおいしい給食を進めると共に各中学校での給食実施、学校環境衛生基準に基づき全教室の空調設備改善、児童の学力を保障するための補助教員の配置等を求めるもの。

請願に反対の意見

就学援助制度については財政状況が厳しい中、所得判断基準1.3倍を維持していることを評価せざるを得ない。中学校給食については、市が既に実施の見解を示し取り組んでいる。また、栄養教諭の全校配置は学校統廃合を視野に入れると、現段階で実施を急ぐべきではない。補助教員の配置についてはケースバイケースで判断すべきだ。

請願に賛成の意見

財政再建の中で子どもたちが犠牲になっている部分もあり、将来を担っていく子どもたちのために実現が望まれる請願事項である。

議決の結果 不採択

願

請

願

請

願

請

水道料金値上げの実施時期の延期を求める請願

請願者 宮津天橋立観光旅館協同組合 理事長 早石直美

趣旨 経済の長期低迷がつづく中、昨年の新型インフルエンザ流行の影響などからこれまででない苦境に立たされている。デフレの中、利益確保もままならない。経済回復が確かなものとなり経営の安定化が図られるまで水道料金値上げの時期を延期してほしい。

請願に賛成の意見

水道の大口利用者である旅館業の経営が非常に落ち込んでいる状況に鑑み、料金改定実施時期の延期は考慮すべきである。

議決の結果 採択

TPPの参加に反対する請願

請願者 宮津市農民組合 福井愿則

趣旨 関税の例外を認めない環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)が提携されれば、食料自給率の急激な落ち込みや農業生産額や雇用の減少が試算されるなど国民に与える影響は甚大であることから、TPPに参加しないことを求める意見書を政府機関に提出してほしい。

請願に反対の意見

国の動向等も確定しておらず、もう少し推移を見極めたい。

請願に賛成の意見

TPPに参加すれば小規模農家で成り立つ宮津の農家はやっていけない。壊滅的打撃を受けるので容認しがたい。

議決の結果 不採択



先進地に学ぶ 常任委員会行政視察報告

12月22日、市民と理事者、職員を交え、行政視察報告会を開催しました。研修内容は次のとおりです。

総務文教委員会

視察日 10月13日～15日

福岡県大木町(おおき循環センター)

「バイオマスを活かした循環のまちづくり」

目的 メタン発酵施設によるし尿処理について研究する。

内容 生ごみ・し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵させて有機液肥とメタンガスに変えている福岡県大木町のバイオガスプラントを視察した。大木町はH20年に「こみぜ口(ゼロウェイスト)宣言」し、「こみ焼却と埋め立て処分をしない町を目指している。生ごみ収集は週2回。隣組ごとに置かれる収集バケツに各家庭の生ごみを集め回収している。液肥は協力農家が米や麦の栽培に使用している。栽培された米は「環境共生型特別栽培米『環のめぐみ』」として販売され、ほぼ町内で消費される。生ごみ分別収集開始前と比較



報告会の様子

し燃やすごみの収集量は44%減り、燃やすごみと処理費用合計額も年間3500万円の減。プラントの建設費は約9億円で、同程度の処理能力を備えたし尿処理施設建設費の3分の1、4分の1とのこと。

成果等 廃棄物を資源として活用し、ごみの減量を期待できるが、生ごみ分別収集についての理解、風評被害の影響、液肥の成分・効果等についての十分な検証が必要と考ええる。

熊本県宇城市

「松合小学校放課後子ども教室」

目的 地域住民の参加による放課後子ども教室の運営について研究する。

内容 住民の総意で選ばれたコーディネーターが立ち上げから運営まで中心的な役割を果たしている。空き教室とグラウンドを利用し月曜～金曜の15:05～17:05に実施。習字(月)そろばん(水)昔あそび・グラウンドゴルフ等(金)への地域からの参加が多い。プログラムで子ども達と関わる協力員の登録は40名。地域の書道塾や珠算塾の経営者や元小学校教員の登録もある。

成果等 地域からの参加により学校や家庭ではできない体験や交流の中で子ども達が成長する一方で、地域の方にとっても生きがいづくりの場になっている。コーディネーター、協力員等の人材確保が最重点課題であると再認識した。

福岡県大野城市

「行政事務の電子化」

目的 電子事務の導入による市民サービスの向上について学ぶ。

内容 当初は法律改正や業務内容変更に伴うシステム改修費削減のため他市町村との間で共通基盤導入を検討していた。現在は庁内で共通基盤を導入することにより各種業務システム内の情報を共有し、ワンス

トップ窓口サービスの実現を目指している。

成果等 複数の目的を持って市役所を訪れた場合でも1か所ですべての手続き等が完了するワンストップ窓口の実現という目的を掲げて業務システム改修を行うという考え方は見習うべき。市民窓口においても、受付業務や案内業務を置き市民サービスの向上と業務の効率化に努めている。



産業建設福祉委員会

視察日 11月17日～19日

岩手県平泉町

「平泉文化を核としたまちづくり・観光振興」

目的 世界遺産登録を目指した、まちづくり・観光振興策等、町あげての取り組み体制のあり方を研究する。

内容 平泉文化は、中尊寺と毛越寺を中心

とした、独自に発展させた仏教文化を、2011年の世界遺産登録を目指し、史跡の公有化、周辺の歴史的景観を保存し、県民、町民の意識啓発、文化財の調査研究保護体制を整えることを目指している。取り組みの成果は、来訪者の増加、住民の意識変化。

成果等 降り立った駅からの街並みが、すでに世界遺産を目指す風格を持っている。景観に合わないコカコーラの自動販売機、室外機などにも景観に合った囲いをする等規制を設けている。こうした地道な取り組みが必要。

岩手県遠野市

「都市農村交流による交流人口の拡大と定住促進」

目的 市民と行政が連携した交流人口拡大と定住促進施策を研究する。

内容 交流人口から定住化を図り、定住化の窓口設置、情報の収集、発信、定住交流の促進、受入態勢の強化を図り定住促進に力を入れている。その結果、現在移住者24世帯、48人が定住している。

成果等 受入支援政策が充実し、住む場の確保、働く場の確保、医療福祉の充実、そしてサポート体制の整備により受入環境の整備が充実している。情熱をもった職員に心を動かされた。

宮城県気仙沼市

「スローフード都市宣言による観光地づくりに」

目的 スローフード都市宣言により、食を核にしたまち(観光地)づくりに目指した取り組み・施策を研究する。

内容 スローフードの目指すものは、「①消えつつある郷土料理や質の高い小生産の食品を守ること②質の高い素材を提供してくれる小生産者を守ること③子どもたちを含めた消費者全体に味の教育を進めるこ

と」であり、地域資源を活用した様々な取り組みが行われている。

成果等 スローフード運動は、食を通して自然や暮らしを考え、食がたたく様々な関係性や地域の様子をあらためて見直すことと言える。また、各種団体の連携の取り組みが、自分たちの住む地域の発見、地域資源を生かした魅力ある町づくり・観光地づくりにつながり、地域経済の活性化につながる。

「ファミリーサポート(子育て支援)事業」

目的 育児の援助を受けたい人で行いたい人の会員相互の信頼関係のもとに行われる子育て援助活動等を研究する。

内容 学童保育等の送迎や預かり、保護者が通院や検診、介護時の預かり、また、買い物や映画鑑賞などリフレッシュしたいときに預かるシステム。

成果等 子どもの虐待など地域から離れたところで起きる事件にも、こうした地域ぐるみの取り組みは大きな効果がある。リフレッシュのためにも利用できることは大変革新的である。



一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

12月定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

ファミリーサポートセンター の導入について

市民連合クラブ 河原末彦

答弁要旨 早期に実施していきたい

質問 残業や早朝出勤等で子供を保育所等に送迎できない時に、親に代わって送迎並びに預っていたり、援助者を登録していただき、子育てを地域で支える「ファミリーサポートセンター」制度の早期導入が必要であると考えるが如何か。

答弁 本市では、延長保育や放課後児童クラブなどを実施して

いるが、この「ファミリーサポートセンター」は、これら既存の保育サービスでは対応しきれない部分を補うものとして有効な制度と考えており、早期に実施していきたい。

質問 24時間地域巡回訪問サービス導入を
24時間365日安心して暮

らせる地域社会をつくり上げることは、地方自治体の責任である。在宅生活から施設入所しなければどうにもならないという限界点を引き上げるために「24時間地域巡回訪問サービス」のいち早い導入に向けて行政が主導的な役割を果たすことが求められているが、どのように対応していくのか。

答弁 「24時間地域巡回訪問サービス」については、家族の介護負担の解消や在宅生活を続けていく上でも重要であると考えているが、事業者やマンパワーの確保などクリアしていく課題も多くあることから、サービス

提供については、今後十分調整していく必要があると考えている。



保育所への送迎風景

宮津駅と天橋立駅に 階段昇降機の設置を

公明党 松本 隆

答弁要旨 設置の方向で早急に協議・調整に入りたい

質問 近年、社会情勢が急激に変化する中、観光も団体型から家族や友人等の小グループ型へ移行し、また、高齢化の進行により、高齢者の人口割合や要介護者が増える中、公共交通施設である宮津駅や天橋立駅のホーム移動の階段等において、誰もが安心・安全に利用しやすいバリアフリー化の構想があるのか。

また、両駅のホームの移動階段では、高齢者や身障者、或いは大きな荷物を持たれる方には利用し辛いのが現状である。今後、誰もが安心した移動の円滑化を図り、観光入り込み客の一層の増客を望む上で、高齢者や身障者の方に配慮し、快適かつ安心・安全な移動を確保するため、車椅子も対応可能な階段昇降機の

設置をしようか。

答弁 宮津駅、天橋立駅は、建物・施設のバリアフリー化基準を定めた「京都府福祉のまちづくり条例」の適用を受け、施設改修時に必要なバリアフリー対策を講じている。また、昨年、宮津駅のエレベーター設置について試算したところ、概算工事費が7億円を超す規模となり実施は見送りとした。宮津駅、天橋立駅の階段昇降機の取り付けについては、両駅ともにホーム階段が長く踊り場がないことでの利用者の不安感や跨線橋の強度、幅といった建築基準法上の課題など整理すべき点はあるが、

工事費用の面ではエレベーターに比べかなり安価になる。KTRと両駅の跨線橋に階段昇降機を設置する方向で、早急に協議・調整に入りたい。



宮津駅の跨線橋

その他の質問

・その他の質問
・その他の質問

宮津の農業を壊滅させる

TPPに反対を

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨 農業守る立場から国の適切な対応を期待する

質問 政府は環太平洋戦略的経済連携協定への基本方針を決定し、関係国との協議を始めようとしている。

TPPが実施されれば日本の食糧自給率は40%から12%へ減少。失業者は350万人という試算が出ている。今ですら、日本の関税率は11.7%と世界でもアメリカに次いで低い関税率である。これが日本の農業の疲弊と困難の原因となっている。大規模農家の多い北海道でもその生産は半減し、農家は7割減るといわれている。

ましてや小規模農家で成り立つ、宮津の農家は壊滅してしまう。仮に農水産物と観光を結びつける政策を展開しても、もうそれは成り立たなくなる。宮津の経済に大きな影響を与えるTPPに反対すべきではないか。

答弁 政府はTPPについて、「その情報を集めながら対応する必要がある」とあり、国内環境の整備を早急に進めると共に、関係国との協議を開始する」と明記した。

政府の参加表明を受けて、米などの主要農産物も原則、関税を撤廃し

たうえで貿易の自由化を行う、いわゆる農業開国を意味することから、農業団体が猛反発している。市長の私としては、現段階では大変危惧しているが、いずれにしても日本の農業を守り、自給率の向上を図る観点からも、国の適切な対策を強く期待する。



棚田をかかえる上世屋地区

その他の質問

・みやづビジョンの経済施策について

地域経済低迷に

歯止めをかける施策について

宮津新生会 徳 本良 孝

答弁要旨 地域経済建て直しは長いスパンの施策が必要

質問 平成20年の一般質問で地域経済低迷に対する指摘と具体の施策を提案した時は「宮津市景気対策会議」を立ち上げ地域経済の低迷対策を実施するとの答弁であった。しかしながら、その後も世界的な経済不況の中、宮津市を取り巻く地域経済活動が元気を取り戻す事は無く、より一層事態が深刻化している。そこで景気浮揚と市民のやる気を喚起させる施策を実施すべきと考える。具体的には地域別の産業育成方針と支援策を示し、さらに業種別にも支援策を3年間は重点的・集中的に打ち出し、宮津市の方針を広く市民に示し、商工業者や経済団体の様々な挑戦を力強く後押しすべきと考えるが、如何か。

答弁 現在、総合計画の基本構想にあたる「みやづビジョン」の策定を進める中、市民アンケート・市民会議や各地域との意見交換の場に於いて「人口の減少」と「地域経済の低迷」が深刻な課題であるとの声をいただいている。地域経済の立て直しは10年間くらいのスパンで考えなければならぬものと思っている。全

体の方向性を示す「みやづビジョン」に基づき、「アクションプログラム」として具体の施策・事業を計画し、目標、位置付け、財源等を定めていくべきと考える。例えばプレーヤーである企業・事業者、経済団体とスタート・ゴール地点を共有しながら一緒に取り組むを進めていくことが肝要である。



浜町再開発用地

学校給食の実施時期は

無会派 坂根 栄六

答弁要旨 実施可能な所から随時導入する

質問 昨今の経済状況を見ても、大変厳しい状況が続いているが、どのような時代でも、子育ての負担は大変大きいものがあると考ええる。

「親が愛情を込めてつくった弁当を食べる事で親子の会話ときずな、親への感謝の心も生まれる。」という事も大変重要であると認識しているが、時代も次の世代に移り行く中、近年食育の意識や格差是正の観点、栄養の偏りの是正、共働きの増加など中学校給食の実施の声も出てきている。

中学校給食は市長マニフェストにもあるように、実施の方向にあるものと思うが、現在の考えや進捗状況、今後の計画はどのように考えているのか、中学校給食の実施時期について問う。

答弁 市立4中学校のうち、日置中学校のみ隣接する日置小学校で調理した給食を毎日生徒が運搬する「親子方式」により学校給食を行っている。

他3中学校の実施に向けての考え方は、経済性、効率性の観点から、栗田中学校及び養老中学校は小学校の給食室を使った運搬による「親子

方式」。

宮津中学校は、自校方式・センター方式・宮津小学校との「親子方式」の中で検討している。

実現に向けては、①運搬車両②運転手③調理員の増員④給食室の新設、改築⑤財政状況⑥学校再編など様々な課題があるが、実施可能な中学校から随時導入できるように取り組んでいく。橋立中学校は、実現に向けて協議を進めている。



センター方式による給食

その他の質問

・パソコン環境について

元気な宮津づくりについて

蒼風会 嶋田 茂雄

答弁要旨 浜町周辺を拠点に宮津マルシェを進める

質問 「元気な宮津づくり」を目指して、滞在型観光への転換と振興を図ることが重要である。宮津へ訪れたら、これを「観たい」「買いたい」「食べたい」という魅力が揃ってこそ滞在される。天の橋立を拠点に、第一産業の地元食材を活かした、「食」の楽しみを満喫できる「みやづ市場」づくり構想を提案する。自立循環型経済社会を目指すうえで、今後の取り組みについて問う。

答弁 「食の観光まちづくり」への取り組みを推進し、観光を通じて外貨を稼ぐための柱として、浜町周辺を拠点に、食や地元産品の市場としての機能を有する「宮津マルシェ」を進めており、今後とも関係団体と協議して進める。

国道・府道改良促進について

質問 国道178号線は、丹後地域の生活と産業を支える重要な路線であり、要望活動の為に広域組織を設立してはどうか。日置より波見、長江間の早期の防災改良整備について問う。

答弁 国道178号線は、丹後の生活と産業を支える重要な幹線道路で

海岸保全対策について

ある。特に、日置より波見、長江間は早期改修が必要であり、早期の事業着手へ向けて京都府へ今後も強く要望する。2市2町が主体となり、広域的な要望活動組織を早急に立ち上げる。

質問 養老地域の海岸線は波浪等により浸食、海岸保全対策について問う。

答弁 各自治会より、整備に関する要望が多く、優先順位を見極め進める。



宮津浜町付近

全国学力テスト結果の

分析と対応は

市民連合クラブ 北仲 篤

【答弁要旨】 全国平均を上回るが課題もある

【質問】 本年4月、市内の小学6年生と中学3年生を対象に実施された全国学力テストに関し、結果に基づき宮津市児童・生徒の学力の現状についての認識、成果と課題に対しての対応、個人の解答状況の担当教諭へのフィードバックについて問う。また広報誌みやづで具体的課題としてあげられた点についても詳しい説明を求め、宮津が生き残っていくためには、自らの言葉で主体的に考えることのできる問題解決力のある人材を育てることが必要。宮津市の教育ビジョンを考えるためにも結果を最大限活用すべきと考え質問する。

【答弁】 小中学校の平均正答率は、国語、算数(数学)ともに全国平均を上回った。昨年課題だった国語「読むこと」「書くこと」、算数(数学)「数と計算」「図形」において共に全国平均を上回った。日々の授業改善の成果の表れと言える。一方で、過去に出題があったも

のと同一問題において、中学で「そうだん」を漢字に直す問題と「長方形の縦と横の長さを式で表す」一次関数の問題の正答率がともに20%台と、前学年の基本的な内容が未定着であったことが課題である。

各校では担当教諭を中心に結果を分析し、指導方法について全教職員で共有し授業に生かしている。教育委員会としても、「指導主事学校訪問」「学力ヒアリング」「宮津市学力向上対策会議」等の取り組みを通じて学力の定着を図っている。



全国学力テスト

自治会への転入転出情報の

提供について

公明党 松浦 登美義

【答弁要旨】 届出時同意得るなど自治連とも相談し検討

【質問】 宮津市は、自治会を通して行政情報などを知らせている。しかし、自治会への転入転出情報は止めている。今後、情報提供をしないまじづくりを進めるのであれば自治会に入らない方の対応をしっかりと明確にしておかないと支障がおきる。平成20年にも質問したが、その後、自治会への情報提供の推進はどのようになっているのか。また、自治会に入らない方のごみの収集や広報、赤い羽根募金などの情報はどうなっているのか伺う。

【答弁】 自治会への加入率は、平成元年の92%に比べ、本年4月現在で84%まで減少。加入率の低下は行政としても大きな課題。平成14年の本市の「個人情報保護条例」の制定以後、自治会への転入転出の異動情報を提供していないが、市役所への届出時に同意を取ること考えられ、自治連と情報提供の必要性も含め相談する。自治会未加入者への広報誌等郵送対応は可能だが、周知が不十分。今後、自治会加入促進を含め、新聞折込、転入転出時での対応を併せ、周知を前向きに検討する。

来年度予算編成について

【質問】 今年度進めて来た地元生産拡大を更に広げ増やす施策を来年度予算に充実させ地域循環の流れを軌道にのせることが大事な「視点」。予算編成の考え方について伺う。

【答弁】 第一回宮津市地産地商推進会議を開催、議論を始めた。6次産業化の充実に向け取り組む。来年度予算は検討中。「みやづビジョン」と「財政健全化計画2011」の初年度予算として編成。



市民室窓口

その他の質問

- ・公共事業と農水路整備について
- ・火葬場・公共墓地建設について

中学校給食は 実施可能な学校から早急に

日本共産党 長 林 三代

答弁要旨 課題を整理し随時導入していく

質問 中学校給食実施を前向きに検討していることは大きく評価する。市民の、特にお母さんたちからの期待も大きく、実施可能な中学校から早急に実施してはどうか。また、地産地消で地域の経済効果を上げるためにも、地元食材を生かした自校給食を検討してはどうか。給食調理員は地元採用か。

答弁 財政状況や再編問題など課題を整理し、実現可能な中学校から随時導入していく。また、地元食材を活用した学校給食を積極的に実施していく。給食調理員のうち嘱託および臨時職員は市民優先で雇用する。

教室にエアコンの設置を

質問 今夏の異常気象は耐え難いものだった。全国ではお年寄りや子どもが熱中症にかかり、亡くなった方もいる。そんな酷暑の中、宮小の教室で39・5度あったと聞く。放置できることではない。今後の対応は。エアコン設置も検討の必要がある。

年齢が達した時点で途中入所可能に

質問 子育て支援に力を注ぐべきだが、入所条件が2歳以上の保育所では、誕生日が来て2歳になっても途中入所できないと聞くが、真偽は。

答弁 規定の一部改正があったためだが、年度途中に2歳に達した時点で入所を希望する保護者があることから、従来の受け入れに戻す。



日置中学校の給食

浜町周辺の活用と活性化の 取り組みを聞く

宮津新生会 谷 口 喜 弘

答弁要旨 集客拠点となるマルシェ(市場)として整備を

質問 浜町周辺にはミッブルやパーキングはままち、農産物等直売所、近隣には丹海旧社屋高齢者マイスター事業の施設など人を集める要素は出来てきた。この連携をどのように発展させ、人が集まる地域として活かす計画なのか尋ねる。また、公設市場の在り方、農産物等直売所の取り組み、立体駐車場の利活用、空地への何らかの誘致活動等が計画されているのか。については中町商店街や浜町商業施設などが連携し、発展に寄与した政策が必要と思う。長期の将来構想や都市計画を踏まえた街づくりの考え方を聞く。

また、活性化の観点からパーキングはままちにバスターミナルセンターを整備しバスの発着終着拠点にしてはどうか聞く。

答弁 集客拠点となるマルシェ(市場)として整備を進めている。その第一弾としての宮津まごころ市については、オープン以降開所日を拡大しているが、今後は品揃えの充実等を図る必要がある。公設市場については浜町マルシェ構想全体の中でその在り方について検討している。ま

た、パーキングはままちでは一階において駐車スペースの一部を観光商業テナント用に施設利用が図られているが、その他は構造上の問題から転用は困難と聞いている。バスターミナルセンターの提案はバス事業者から施設設置の考えは聞いていない。また、スクールバスは本来意義の範囲で運行ルートの再編や延伸等は検討していく。運賃200円化は関係機関と協議調整を行う。



パーキングはままち周辺

その他の質問

・島陰新宮線スクールバスの拡大(延伸)と200円化整備

生活道路である市道の整備は

蒼風会 小林 宣明

答弁要旨 市民生活に直接影響のある箇所を最優先に整備

【質問】 宮津市は、高齢化率が府内で、4番目に高い34%となっている。そうした中、市道の車道幅員が、3.5メートル未満の道路が、全延長の52%を占めており、高齢者がシルバーカー、電動三輪車で車両と擦れ違ふ時などは非常に危険。このような事からも、側溝にふたをかけ、安心で安全な道路の有効利用をすることが急務と思われるが、どのような解決をするのか伺う。

【答弁】 実施に向けての考え方は、市民生活に直接影響を及ぼしている箇所を最優先とし、緊急対応の必要性、地域のまちづくりとの整合性などを見極めながら、計画的な整備を図っていききたい。

都市計画区域について

【質問】 宮津市は、市域全域が都市計画区域に指定されているが、山林・世屋地区・日ヶ谷地区・辛皮・中ノ茶屋地区等でのような都市計画事業がなされているのか伺う。

【答弁】 宮津市においては、都市計画の基本理念に基づき、市域全域を都市計画区域と定めてきた。そうした中、道路、公園、下水道、火葬場や



日置浜地区内の市道

「ごみ焼却場などを「都市計画施設」と定めている。

お詫び

議会だより No.60号(9ページ) 松原議員のストレッチ体操の普及に係る一般質問中、【質問】及び【答弁】マークの位置がずれておりましたことをお詫びいたします。

3月定例会の予定 (会期2月28日～3月30日)

- 2月24日 請願・陳情等締切(午後5時まで)
- 25日 議会運営委員会
- 28日 本会議(提案理由説明等)
- 3月 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(質疑～委員会付託)
- 11日 常任委員会(条例改正・3月補正予算等)
- 14日 常任委員会(予備日)
- 15日 議会運営委員会
- 16日 本会議(委員長報告～質疑～討論～採決)
常任委員会(平成23年度当初予算)
- 17日 常任委員会(平成23年度当初予算)
- 18日 常任委員会(平成23年度当初予算)
- 22日 常任委員会(予備日)
- 28日 議会運営委員会
- 30日 本会議(委員長報告～質疑～討論～採決)

※開議時刻10:00

- ・この日程は予定であり、変更となる場合があります。
- ・一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。

インターネット検索

宮津市議会

検索

クリック



宮津市基本構想調査等特別委員会を設置

宮津市基本構想の調査・研究のため、平成22年12月22日に宮津市基本構想調査等特別委員会を設置しました。

委員長	安達	稔
副委員長	安谷	喜弘
委員	小林	宣明
	小河	末彦
	長松	林本
		三隆

表紙写真を募集します！

市議会では、議会だよりを年4回(5月、8月、11月、2月)発行しています。
本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

- 募集内容 地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真。
- 応募規定 応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。
- 規格など 現像写真またはデジタルデータ。
- 紙面への掲載 写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。
- 応募方法 ①タイトル②住所③氏名④電話番号 を明記の上、議会事務局までご応募ください。
- 選 考 議会情報化等特別委員会で行います。
- 注意事項 応募写真は原則返却しません。
- 応募・問合せ先 〒626-8501(住所記入不要) 宮津市議会事務局
TEL0772-22-2121(内線252)
e-mail:gikai@city.miyazu.kyoto.jp

あ と が き

平成23年が始まって1ヶ月が経過しました。
市民の皆様には、新しい年を健やかに迎えることと
思います。

今年は、平成16年に23号台風の甚大被害を受け、
私達の悲願であった大手川改修工事が完了し、同時期
に、京阪神への時間短縮が期待される宮津野田川道路
が開通します。そして、第5次総合計画が終了し、新
たな「みやづビジョン」が示されます。

また、宮津市議会におきまして、開かれた議会を合
言葉に、議会改革のあり方を本格的に議論し、議会基
本条例の制定に全力で取り組みます。

この1年、当議会情報化等特別委員会も、新たな気
持ちで、議会活動の中身をより正確に、関心を持って
いただける広報誌として、皆様に愛される議会だより
を発行してまいります。

みやづ 議会だより

平成23年2月5日発行